

事後調査制度について

	制度の有無	備 考
国		予測の不確実性の程度が大きい選定項目
新潟県		必要性，事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
新潟市		必要性，事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
北海道		予測の不確実性に応じてモニタリングが必要な項目
札幌市		必要性，事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
宮城県		必要性，事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
仙台市		必要に応じて実施
埼玉県		すべての選択項目
さいたま市		すべての選択項目
千葉県		必要性，事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
千葉市		必要に応じて実施
東京都		すべての選択項目
神奈川県		すべての選択項目
川崎市		適宜選択
横浜市		必要と判断される項目を予測した項目から選択
愛知県		予測の不確実性の程度が大きい選択項目
名古屋市		すべての選択項目
京都府		予測の不確実性の程度が大きい選択項目
京都市		環境への栄養の重大性に応じ選択
大阪府		必要と判断される項目を予測した項目から選択
大阪市		必要性，事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
兵庫県		必要と判断されるもの及び「影響が考えられる」とした環境要素のうち予測評価を行わなかったもの
神戸市		すべての選択項目
広島県		環境影響の程度が著しいものとなる恐れがある場合
広島市		予測の不確実性の程度が大きい選択項目
福岡県		予測評価時の化学的知見の限界に伴う不明確な要素が含まれる場合
北九州市		事業特性，地域特性に応じ適切な項目を選択
福岡市		予測の不確実性が高く，かつ相当程度の環境影響が予想されるもの